

四半期報告書

(第72期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 山田 裕次
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	1,166,473	1,235,026	362,012	413,124	1,609,883
経常利益（百万円）	50,121	72,868	11,405	25,335	60,036
四半期（当期）純利益（百万円）	28,070	44,703	6,711	15,792	19,113
純資産額（百万円）	—	—	625,236	651,609	617,769
総資産額（百万円）	—	—	1,842,022	1,900,018	1,916,927
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,078.02	1,123.81	1,065.15
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	48.47	77.20	11.59	27.27	33.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	33.9	34.2	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	56,207	79,614	—	—	133,314
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△102,515	△60,494	—	—	△138,237
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	58,177	△72,803	—	—	79,269
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	117,242	126,009	179,743
従業員数（人）	—	—	27,095	26,672	26,542

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	26,672 [12,309]
---------	-----------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を外数で記載しています。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	13,498 [2,403]
---------	----------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
戸建住宅	81,260	—	99,241	—
賃貸住宅	130,258	—	112,379	—
マンション	32,024	—	28,992	—
住宅ストック	14,746	—	6,583	—
商業施設	68,131	—	56,823	—
事業施設	42,447	—	63,734	—
健康余暇	15,816	—	—	—
その他	41,530	—	5,442	—
合 計	426,214	—	373,198	—

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。
 2. 「健康余暇」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。
 3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
戸建住宅	77,421	—
賃貸住宅	121,914	—
マンション	37,872	—
住宅ストック	15,908	—
商業施設	64,847	—
事業施設	39,151	—
健康余暇	15,816	—
その他	40,193	—
合 計	413,124	—

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。(「第5 経理の状況
 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照。)
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）当第3四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急速な円高や世界経済の減速、政策効果の息切れが重なり、輸出・生産が鈍化したため、引き続き厳しい状況となりました。

当業界においては、住宅版エコポイント制度の延長が決定するなど、住宅取得支援策の効果もあり、新設住宅着工戸数全体としては貸家を除き、若干の回復基調となりました。

このような経済状況の中で、当社グループは、更なる経営の効率化に取り組むことが緊急の課題であるとの認識にたち、「コア事業の提案力強化」、「成長市場における事業規模拡大」、「中国における不動産開発の推進」、「キャッシュ・フロー経営の徹底」をテーマに各事業の業績向上に取り組んできました。

特に「コア事業の提案力強化」の一つである戸建住宅事業において、新商品として女性のための新しい住空間「コクームスペース」を標準搭載し、共働き世帯をターゲットにした「xevo CLEVA（ジーヴォクレバ）」を発表しました。

「中国における不動産開発の推進」では、中国沿岸部の無錫市において、戸建住宅とマンションを組み合わせた総戸数約400戸の分譲プロジェクトを開始することを決定しました。

CSRへの取り組みとしては、人と自然が共創共生する社会を目指し、住宅メーカー初となる生物多様性の包括的な「基本理念」と「行動指針」を策定するとともに、分譲地の開発や木材調達に関するガイドラインを設けました。また、参加者公募制のステークホルダーミーティングを開催し、ステークホルダーとの関係を深化させてきました。

以上の結果、売上高は413,124百万円（前年同四半期連結会計期間比14.1%増）となりました。利益については、経常利益25,335百万円（前年同四半期連結会計期間比122.1%増）、四半期純利益は15,792百万円（前年同四半期連結会計期間比135.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、標準仕様で長期優良住宅認定基準を満たし、住宅エコポイントに対応できる戸建住宅基幹商品「xevo（ジーヴォ）」を、政府が実施する住宅取得支援策に合致した商品として販売拡大に努めてきました。また、当社独自の支援策として、戸建住宅を建築されるお客様を対象に、期間限定で「ダイワハウス住宅ローン金利引下げキャンペーン」を実施しました。新商品として、共働き世帯をターゲットに据え、スキンケアブランド「SK-II」とのコラボレーションによる女性のための新しい住空間「コクームスペース」を標準搭載した「xevo CLEVA（ジーヴォクレバ）」を発表しました。

以上の結果、当事業の売上高は77,630百万円、営業利益は3,688百万円となりました。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、市街地における営業活動を一層強化してきました。また、平成22年8月に発売したホームセキュリティシステムを標準装備し、防犯性に配慮した2階建賃貸住宅「セジュールウィットーS」、3階建賃貸住宅「セジュールオツーツーS」等の販売拡大に努めてきました。さらに、土地オーナー様の多様なニーズや、入居者様の多彩なライフスタイルに対応可能な4階建賃貸住宅「アバンウェル ディッツォ」を提案するなど、暮らしの多様化に沿った事業展開を図ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は122,248百万円、営業利益は11,926百万円となりました。

<マンション事業>

マンション着工戸数は、フラット35の金利優遇措置の影響を受け、回復基調となりました。このような市況の中で、マンション部門では、社会や消費者にとってより付加価値の高いマンションの供給を推進してきました。また、「D' グラフォート レイクタウン」（埼玉県）において、設置された太陽熱パネルから生み出された環境付加価値を利用し、分譲マンションとして日本初の「グリーン熱証書」を発行・販売しました。

以上の結果、当事業の売上高は37,873百万円、営業利益は2,702百万円となりました。

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、グループの連携を強化するとともに、営業・設計・工事の体制を整備し、総合提案力の向上に努めてきました。また、住宅版エコポイント制度を切り口にした営業活動により、リフォーム受注件数が拡大しました。

以上の結果、当事業の売上高は15,920百万円、営業利益は1,391百万円となりました。

<商業施設事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進してきました。また平成22年10月には「クイズモール博多」（福岡県）の名称を「フォレオ博多」に変更し、新たなテナントを迎えてリニューアルオープンしました。

商業施設を運営する大和リース株式会社では、小商圏で成立するオープンモール型商業施設「フレスポ」等を全国展開しており、新たに「フレスポ横手Ⅱ」（秋田県）、「伊勢崎商業施設」（群馬県）をオープンし、合計126ヶ所を展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は65,945百万円、営業利益は7,222百万円となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、グループの強みを横断的に活用し、大規模な物流センターや企業の統廃合による販売拠点、生産施設または食品製造施設の建築に取り組むとともに、有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に行ってきました。また、これまでの施工実績によって蓄積されたノウハウと情報によるコンサルティング力を活かし、大規模産業団地「北摂三田第二テクノパーク」（兵庫県）を開発することが決定しました。

以上の結果、当事業の売上高は39,986百万円、営業利益は1,234百万円となりました。

<健康余暇事業>

リゾート部門では、長引くデフレの影響による消費者の節約志向が依然として強く、厳しい環境が続いていますが、お客様にご満足いただき、リピーターとして再度お越しいただくために、上質なサービスの提供に努めた結果、秋の旅行シーズンを中心に昨年よりも多くのお客様にご利用いただきました。

フィットネスクラブ部門では、平成22年11月に、当社グループが運営する「フォレオ博多」のリニューアルオープンに合わせ、リーズナブルで本格的な「スポーツクラブNAS博多」（福岡県）をオープンしました。また、平成22年10月に「日本体育施設運営株式会社」の社名を「スポーツクラブNAS株式会社」に変更し、企業コンセプトと社名を統一しました。

以上の結果、当事業の売上高は15,821百万円、営業利益は331百万円となりました。

<その他事業>

環境エネルギー部門では、お客様が抱えるエネルギーの課題に対して、LED・高効率照明、空調等の「省エネ」、太陽光発電システム等の「創エネ」、リチウムイオン電池等の「蓄エネ」を総合的に提供してきました。また、大手コンビニエンスストアチェーン企業と連携し、国土交通省の住宅・建築物省CO₂推進モデル事業「コンビニエンスストア向け次世代型省CO₂モデル事業」を全国で展開するなど、様々な取り組みを進めてきました。

都市型ホテル部門では、「ダイワロイネットホテル京都八条口」、「ダイワロイネットホテル横浜関内」を新たに開業し、これまで23都市28ヶ所を展開してきました。また、航空券付宿泊プランの販売や、銀聯カード決済の取り扱いを開始するなど、新たな取り組みを積極的に実施してきました。

以上の結果、当事業の売上高は56,064百万円、営業利益は1,927百万円となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加13,868百万円、投資活動による資金の減少26,996百万円、財務活動による資金の減少59,332百万円等により、あわせて72,485百万円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末には126,009百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は13,868百万円（前年同四半期連結会計期間は4,400百万円の減少）となりました。これは、主に26,535百万円の税金等調整前四半期純利益を計上したことや、未成工事受入金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は26,996百万円（前年同四半期連結会計期間は24,268百万円の減少）となりました。これは、商業施設事業及び賃貸住宅事業において、大規模商業施設や賃貸不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと及び、不動産開発事業への投資を進めたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は59,332百万円（前年同四半期連結会計期間は66,453百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済を行ったことによるものです。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、海外景気の下振れ懸念や円高・株価の変動、政策効果の反動が予想され、成長復帰へ不透明な状況が続くものと思われま

す。当業界においても、住宅関連の各種税制では優遇措置が延長されたほか、高齢化社会に対応した新たな税制の創設も認められ、大きな効果が期待されますが、雇用情勢の悪化懸念が未だ存在することから厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の中で当社グループは、コア事業である戸建住宅事業において、「環境」「高齢化」に対応した商品開発を推進し、シェアアップを図っていきます。今後拡大が見込めるリフォーム事業においては、グループ会社との連携により情報の集約と効率性の更なる向上に努め、事業規模の拡大を図っていきます。また、成長が見込まれる海外市場についても、将来を見据え事業化の調査・検討をしていきます。

また、当社では、連結子会社である大和リース株式会社のオート&リーシング事業部における不適切な会計処理の発生及びそれに対する社内調査の結果を踏まえ、改めてグループ会社に対するリスクマネジメント及びコンプライアンス教育を徹底することにより、不祥事の再発防止に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,692百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	599,921	—	110,120	—	228,786

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、次のとおり大量保有報告書により株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式数の確認ができません。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成23年 1月7日	平成22年 12月27日	三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	22,729	3.79

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,845,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 574,424,000	574,424	—
単元未満株式	普通株式 4,652,851	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	574,424	—

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田 3丁目3-5	20,845,000	—	20,845,000	3.47
計	—	20,845,000	—	20,845,000	3.47

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,093	994	891	877	870	879	931	968	1,018
最低（円）	982	827	796	779	787	789	835	857	935

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	126,058	179,792
受取手形・完成工事未収入金等	86,488	75,815
有価証券	6	6
未成工事支出金	15,418	15,098
販売用不動産	214,391	227,842
仕掛販売用不動産	45,397	33,380
造成用土地	3,275	3,761
商品及び製品	11,321	10,996
仕掛品	5,729	2,758
材料貯蔵品	6,409	6,165
その他	123,147	125,830
貸倒引当金	△1,765	△2,690
流動資産合計	635,879	678,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	613,672	594,317
減価償却累計額	△273,317	△260,585
建物及び構築物(純額)	340,355	333,731
土地	393,258	389,587
その他	141,160	143,371
減価償却累計額	△92,463	△88,079
その他(純額)	48,697	55,291
有形固定資産計	782,311	778,610
無形固定資産	20,462	20,153
投資その他の資産		
投資有価証券	110,579	104,588
敷金及び保証金	190,972	190,024
その他	168,412	153,426
貸倒引当金	△8,598	△8,632
投資その他の資産計	461,365	439,406
固定資産合計	1,264,139	1,238,170
資産合計	1,900,018	1,916,927

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	109,734	113,807
短期借入金	10,580	14,771
1年内償還予定の社債	4,500	—
1年内返済予定の長期借入金	17,854	2,901
未払法人税等	3,239	24,037
未成工事受入金	37,335	27,403
賞与引当金	11,334	21,160
完成工事補償引当金	6,427	6,769
資産除去債務	1,574	—
その他	139,081	133,748
流動負債合計	341,661	344,601
固定負債		
社債	100,800	105,300
長期借入金	265,577	335,388
長期預り敷金保証金	226,777	226,322
退職給付引当金	168,410	163,711
資産除去債務	21,867	—
その他	123,314	123,834
固定負債合計	906,747	954,556
負債合計	1,248,409	1,299,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	397,001	375,154
自己株式	△19,777	△19,615
株主資本合計	714,169	692,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,728	6,696
土地再評価差額金	△64,592	△77,593
為替換算調整勘定	△6,721	△4,765
評価・換算差額等合計	△63,585	△75,662
少数株主持分	1,025	948
純資産合計	651,609	617,769
負債純資産合計	1,900,018	1,916,927

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,166,473	1,235,026
売上原価	936,270	977,380
売上総利益	230,202	257,645
販売費及び一般管理費	※1 179,864	※1 185,837
営業利益	50,337	71,807
営業外収益		
受取利息	996	1,684
受取配当金	1,051	2,051
持分法による投資利益	829	404
デリバティブ決済益	375	375
デリバティブ評価益	487	201
雑収入	4,746	4,505
営業外収益合計	8,487	9,223
営業外費用		
支払利息	4,487	5,568
貸倒引当金繰入額	268	—
デリバティブ評価損	832	545
雑支出	3,115	2,048
営業外費用合計	8,704	8,163
経常利益	50,121	72,868
特別利益		
固定資産売却益	39	103
投資有価証券売却益	—	1,652
関係会社出資金売却益	—	170
事業譲渡益	—	280
退職給付過去勤務債務償却	204	—
災害対策関連負債取崩額	—	※2 1,303
特別利益合計	244	3,508
特別損失		
固定資産売却損	61	※3 1,516
固定資産除却損	452	362
減損損失	156	810
投資有価証券評価損	434	986
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,804
過年度損益修正損	—	※4 1,415
その他	12	135
特別損失合計	1,117	8,032
税金等調整前四半期純利益	49,248	68,344
法人税、住民税及び事業税	17,388	13,645
法人税等調整額	3,772	9,935
法人税等合計	21,161	23,580
少数株主損益調整前四半期純利益	—	44,763
少数株主利益	16	59
四半期純利益	28,070	44,703

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	362,012	413,124
売上原価	291,005	327,008
売上総利益	71,007	86,116
販売費及び一般管理費	※1 59,432	※1 61,135
営業利益	11,575	24,980
営業外収益		
受取利息	345	663
受取配当金	371	868
持分法による投資利益	87	55
デリバティブ決済益	125	125
デリバティブ評価益	470	31
雑収入	1,008	1,022
営業外収益合計	2,409	2,766
営業外費用		
支払利息	1,514	1,727
貸倒引当金繰入額	10	—
デリバティブ評価損	572	188
雑支出	481	495
営業外費用合計	2,578	2,411
経常利益	11,405	25,335
特別利益		
固定資産売却益	9	46
投資有価証券売却益	—	1,393
関係会社出資金売却益	—	170
災害対策関連負債取崩額	—	※2 1,303
特別利益合計	9	2,912
特別損失		
固定資産売却損	51	77
固定資産除却損	181	136
減損損失	16	0
投資有価証券評価損	8	—
過年度損益修正損	—	※3 1,415
その他	3	82
特別損失合計	261	1,712
税金等調整前四半期純利益	11,153	26,535
法人税、住民税及び事業税	△215	2,410
法人税等調整額	4,644	8,270
法人税等合計	4,429	10,680
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,854
少数株主利益	13	62
四半期純利益	6,711	15,792

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,248	68,344
減価償却費	32,239	32,848
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,612	4,699
受取利息及び受取配当金	△2,048	△3,736
支払利息	4,487	5,568
持分法による投資損益 (△は益)	△829	△404
固定資産除売却損益 (△は益)	474	1,775
減損損失	156	810
投資有価証券評価損益 (△は益)	434	986
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,804
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,063	△10,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,555	△2,208
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△27,985	10,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,598	△1,299
その他	△7,564	12,371
小計	76,118	122,359
利息及び配当金の受取額	1,531	2,632
利息の支払額	△3,764	△4,634
法人税等の支払額	△17,678	△40,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,207	79,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△71,495	△46,780
有形固定資産の売却による収入	192	246
投資有価証券の取得による支出	△3,246	△7,011
投資有価証券の売却及び償還による収入	452	3,364
子会社株式の取得による支出	△85	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,323	—
事業譲渡による収入	—	280
事業譲受による収入	—	3,193
敷金及び保証金の差入による支出	△14,547	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	267
その他	△461	△14,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,515	△60,494

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,228	△4,191
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	63,000	—
長期借入れによる収入	12,057	41,706
長期借入金の返済による支出	△5,732	△96,522
社債の発行による収入	4,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△496	△829
自己株式の取得による支出	△65	△193
自己株式の売却による収入	11	16
配当金の支払額	△13,900	△9,844
債権流動化の返済による支出	△4,425	△2,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,177	△72,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,860	△53,734
現金及び現金同等物の期首残高	105,381	179,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 117,242	※1 126,009

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、合併により1社を連結の範囲から除外しています。 また、第2四半期連結会計期間中に、1社を設立し連結の範囲に含めています。 当第3四半期連結会計期間中においては、出資解消により1社を連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 58社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間において、持分譲渡により1社を持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社数 12社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,157百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,962百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,583百万円です。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(連結子会社における不適切な会計処理による影響額) 連結子会社である大和リース株式会社のオート&リーシング事業部において、過年度からリース物件に係る諸費用の売上原価への振替処理を不適切に行っていたことが判明しました。 大和リース株式会社及び当社の社内調査の結果に基づき、過大に計上されていた前払費用（流動資産の「その他」）1,457百万円について、過年度分の損失1,415百万円を特別損失の「過年度損益修正損」に、当第3四半期連結累計期間に発生した損失42百万円を「売上原価」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	保証債務 (1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大和ハウスリート投資法人 14,250百万円 (2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 22,589百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 26百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 67百万円	1	保証債務 (1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大和ハウスリート投資法人 14,250百万円 (2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 20,512百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 33百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 116百万円 (5) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。 1百万円
2	受取手形裏書譲渡高 1,361百万円	2	受取手形裏書譲渡高 1,266百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給料手当 72,205百万円 賞与引当金繰入額 6,561	※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給料手当 73,800百万円 賞与引当金繰入額 7,058
	—————	※2	旧札幌工場敷地内において発生した重油漏洩事故に対する災害対策費用2,000百万円を平成21年3月期に特別損失に計上し、同額を災害対策関連負債として連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、平成22年12月に災害対策工事等が完了しましたので、支出額との差額1,303百万円を特別利益として計上しています。
	—————	※3	連結会社間における施設等の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しています。
	—————	※4	「追加情報」に記載のとおり、連結子会社である大和リース株式会社における不適切な会計処理に伴う損失額を計上しています。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給料手当 19,830百万円 賞与引当金繰入額 6,401	※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給料手当 19,905百万円 賞与引当金繰入額 6,814
	—————	※2	旧札幌工場敷地内において発生した重油漏洩事故に対する災害対策費用2,000百万円を平成21年3月期に特別損失に計上し、同額を災害対策関連負債として連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、平成22年12月に災害対策工事等が完了しましたので、支出額との差額1,303百万円を特別利益として計上しています。
	—————	※3	「追加情報」に記載のとおり、連結子会社である大和リース株式会社における不適切な会計処理に伴う損失額を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金預金勘定 117,307百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 65$ <hr/> 現金及び現金同等物 117,242	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金預金勘定 126,058百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 49$ <hr/> 現金及び現金同等物 126,009

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 599,921千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 21,013千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,844	利益剰余金	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	203,357	108,013	14,861	15,573	20,205	362,012	—	362,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	390	1,961	5	205	11,995	14,559	(14,559)	—
計	203,748	109,974	14,866	15,779	32,201	376,571	(14,559)	362,012
営業利益又は営業損失(△)	4,683	11,823	107	464	△279	16,800	(5,225)	11,575

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	674,244	343,135	43,712	46,381	58,998	1,166,473	—	1,166,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265	6,937	26	1,007	39,812	49,050	(49,050)	—
計	675,509	350,073	43,739	47,389	98,811	1,215,523	(49,050)	1,166,473
営業利益又は営業損失(△)	24,986	40,395	5	1,359	△247	66,499	(16,161)	50,337

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は住宅事業で24,383百万円、商業建築事業で21,825百万円、その他事業で33百万円それぞれ増加し、営業利益は住宅事業で5,702百万円、商業建築事業で3,761百万円、その他事業で4百万円それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、「大和ハウスグループ第2次中期経営計画-Challenge 2010-」において、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、8つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動をしています。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」、「健康余暇」の7つを報告セグメントとしています。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っています。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っています。「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っています。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。

「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っています。「健康余暇」は、リゾートホテル・ゴルフ場・フィットネスクラブ・介護施設の管理・運営を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,491	365,144	94,676	44,361	196,537	135,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	690	947	0	66	3,239	3,429
計	239,182	366,092	94,677	44,428	199,776	138,528
セグメント利益	10,942	35,999	2,444	3,299	24,216	9,517

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,007	1,120,319	114,706	1,235,026	—	1,235,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	8,398	50,386	58,784	(58,784)	—
計	46,031	1,128,717	165,092	1,293,810	(58,784)	1,235,026
セグメント利益	258	86,677	3,043	89,721	(17,913)	71,807

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,421	121,914	37,872	15,908	64,847	39,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	209	334	0	12	1,097	835
計	77,630	122,248	37,873	15,920	65,945	39,986
セグメント利益	3,688	11,926	2,702	1,391	7,222	1,234

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,816	372,931	40,193	413,124	—	413,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	2,494	15,870	18,364	(18,364)	—
計	15,821	375,425	56,064	431,489	(18,364)	413,124
セグメント利益	331	28,497	1,927	30,425	(5,444)	24,980

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等を含んでいます。

2. 当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額17,913百万円には、セグメント間取引消去1,119百万円、のれんの償却額△539百万円、各セグメントに配賦していない全社費用17,333百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- また、当第3四半期連結会計期間におけるセグメント利益の調整額5,444百万円には、セグメント間取引消去182百万円、のれんの償却額△179百万円、各セグメントに配賦していない全社費用5,441百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,123.81円	1株当たり純資産額 1,065.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 48.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円 (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。 四半期純利益(百万円) 28,070 普通株主に帰属しない金額(百万円) - 普通株式に係る四半期純利益(百万円) 28,070 普通株式の期中平均株式数(千株) 579,144	1株当たり四半期純利益 77.20円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円 (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。 四半期純利益(百万円) 44,703 普通株主に帰属しない金額(百万円) - 普通株式に係る四半期純利益(百万円) 44,703 普通株式の期中平均株式数(千株) 579,061

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 11.59円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円 (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。 四半期純利益(百万円) 6,711 普通株主に帰属しない金額(百万円) - 普通株式に係る四半期純利益(百万円) 6,711 普通株式の期中平均株式数(千株) 579,129	1株当たり四半期純利益 27.27円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円 (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。 四半期純利益(百万円) 15,792 普通株主に帰属しない金額(百万円) - 普通株式に係る四半期純利益(百万円) 15,792 普通株式の期中平均株式数(千株) 579,030

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。